

## 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月24日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社 上場取引所 福岡証券取引所  
 コード番号 1999 URL <http://www.saita-hd.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 才田善之  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長代行(氏名) 花田正倫 TEL (0946) 22-3875  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月期の連結業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	4,173	16.4	138	—	121	—	109	100.6
18年6月期	3,586	△23.7	△29	—	△49	—	54	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年6月期	16	61	—	—	5.8	2.3	—	—	—	—
18年6月期	8	26	—	—	3.0	△0.8	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 15百万円 18年6月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	5,311		1,914		36.0		291 35	
18年6月期	5,501		1,836		33.4		279 45	

(参考) 自己資本 19年6月期 1,914百万円 18年6月期 1,836百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月期	608		26		△548		307	
18年6月期	347		152		△967		221	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年6月期	—	—	—	3 00	3 00	19	36.3	1.1
19年6月期	0 00	0 00	0 00	3 00	3 00	19	18.1	1.1
20年6月期(予想)	0 00	0 00	0 00	3 00	3 00	—	49.0	—

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,000	7.1	30	—	0	—	0	—	0	00
通期	4,800	15.0	100	△28.1	70	△42.5	40	△63.3	6	09

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 6,610,000株 18年6月期 6,610,000株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 39,650株 18年6月期 38,700株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

##### (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	261	△83.7	97	—	56	—	4	△93.1
18年6月期	1,601	△64.4	△5	—	△43	—	67	182.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	0	71	—	—
18年6月期	10	31	—	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月期	4,545	1,728	1,728	1,728	38.0	263	01	
18年6月期	4,979	1,754	1,754	1,754	35.2	267	01	

（参考）自己資本 19年6月期 1,728百万円 18年6月期 1,754百万円

##### 2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	150	△4.9	70	△8.0	50	△11.6	50	△49.1	7	61
通期	260	△0.6	100	2.8	60	6.0	40	756.8	6	09

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信（連結）添付資料の3ページを参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な民間企業収益に支えられ、設備投資の増加、雇用所得環境の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調を示しました。

その一方で当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、景気回復を反映して、民間設備投資は前年度に引き続き増加傾向にありますが、公共投資は依然として減少傾向にあり、さらに、価格競争や建設コスト増による収益の低下が顕著になってきており、受注競争は一層熾烈化して厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、前期に実施いたしました新経営体制（持株会社制）への移行により、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築、グループ会社間でのシナジー効果の追求、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41億7千3百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。損益面におきましては、経常利益1億2千1百万円（前連結会計年度は4千9百万円の経常損失）、当期純利益1億9百万円（前連結会計年度比101.9%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

### （建設事業部門）

建設業界の厳しい環境のもとで、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は23億7千6百万円（前連結会計年度比76.5%増）となりました。

受注工事の主なものは、甘木朝倉医師会立病院解体工事、九州宇徳（株）新宮倉庫新築工事、ニッポー物流サービス（株）甘木営業倉庫新築工事等であります。

また、完成工事高は20億3千3百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事減価の削減に努めました結果、営業利益は4千8百万円（前連結会計年度比290.3%増）となりました。

### （碎石事業部門）

碎石事業は、公共投資削減による建設業界全般の不振で碎石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は18億6千6百万円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益は2億8千1百万円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。

### （酒類事業部門）

酒類事業は、ベトナム社会主義共和国のフェーブズ社で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。当連結会計年度の売上高は5千9百万円（前連結会計年度比12.2%減）、営業損失は4千3百万円（前連結会計年度は3千8百万円の営業損失）となりました。

### （その他事業部門）

その他事業は売上高2億1千4百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりましたものの、営業費用を確保するのみとなりました。

### 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内の民間工事需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれるものの、米国経済に見られる金融不安や原油の高騰等、海外経済の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内の建設業界の動向も民間工事には明さが見えるものの、公共工事については引続き減少傾向にあり、建設業界の縮小傾向のなかで生き残りのための受注及び価格競争は更に続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは各分野の原価削減努力を継続するとともに、分社化のメリットを生かして夫々の企業の収益力の強化に努め、当社グループの業績の向上に寄与するよう邁進していくつもりであります。

その結果、連結売上高48億円、経常利益70百万円、純利益40百万円を見込み、当社グループ一丸となって努力してまいり所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

#### ・資産の状況

資産の合計は、売上げの増加により、受取手形・完成工事未収入金等は増加したものの、減価償却の実施及び不要な固定資産の除売却等により固定資産が減少し、前連結会計年度の55億1百万円から3.4%減の53億1千1百万円になりました。

#### ・負債の状況

支払手形・工事未払金等や未成工事受入金及び役員退職慰労引当金が増加したものの、財務体質の強化のため借入金の返済に努めた結果、前連結会計年度の36億6千4百万円から7.3%減の33億9千7百万円になりました。

・純資産の状況

純資産の合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度の18億3千6百万円から4.2%増の19億1千4百万円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が1億2千3百万円であり、裁判費用戻入や売上債権及び未成工事支出金の増加等がありましたものの、仕入債務や未成工事受入金等の増加により、資金の増加6億6千9百万円（前連結会計年度比74.8%増）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

その他投資の回収等により2千6百万円の増加（前連結会計年度比82.5%減）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期及び長期借入金の返済等を行ったことにより5億4千8百万円の減少（前連結会計年度は9億6千7百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物は8千6百万円増加し、期末残高は3億7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率（%）	27.7	33.4	36.0
時価ベースの自己資本比率（%）	16.0	18.2	15.7
債務償還年数（年）	10.1	7.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	5.1	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

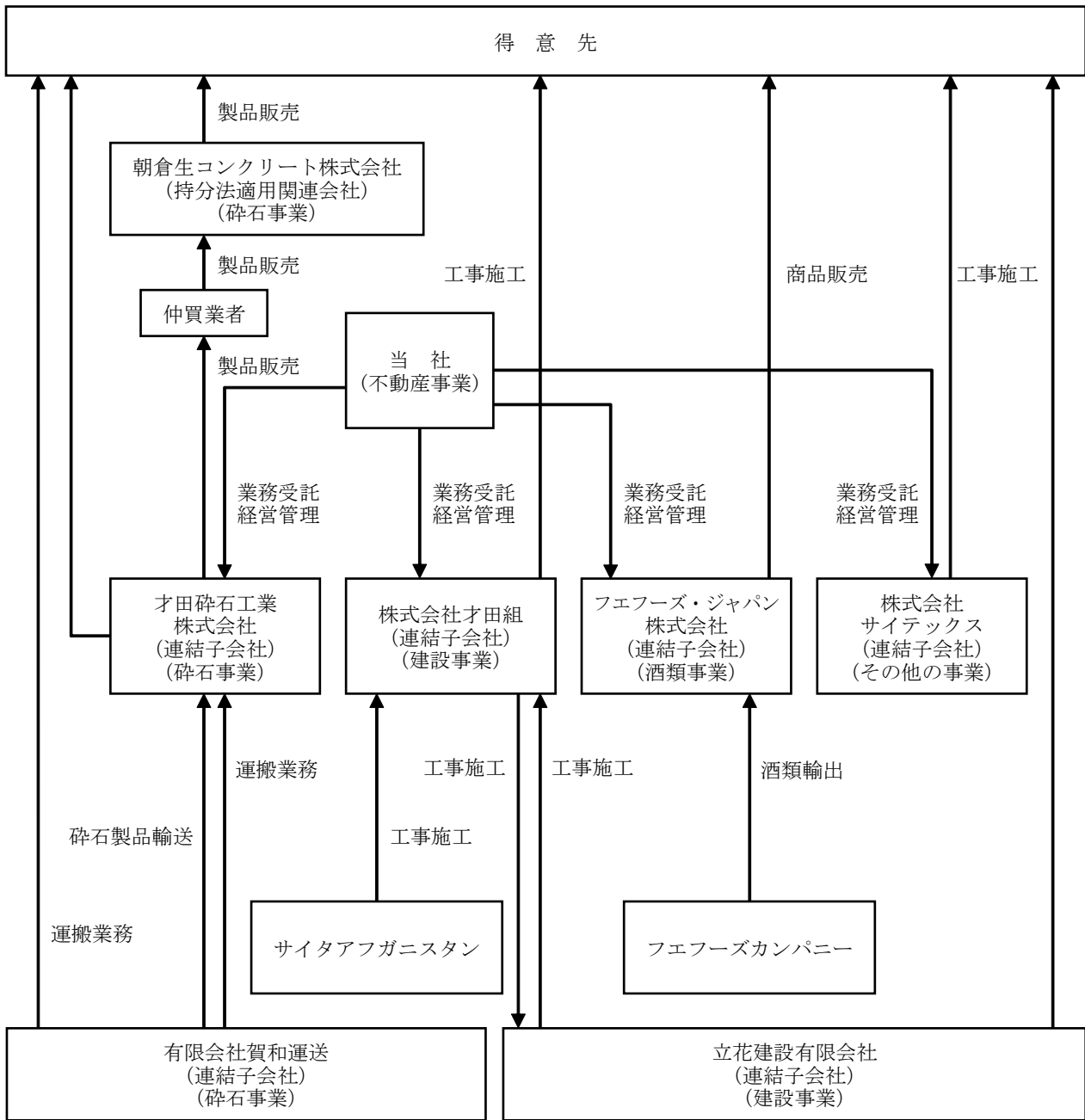
④ 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

最近の中間決算短信（平成19年2月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※2	526,446		612,993		86,546
2. 受取手形・完成工事未収入金等	※2, ※3	948,751		1,038,950		90,199
3. 未成工事支出金等		396,202		426,060		29,857
4. その他		87,433		34,873		△52,559
5. 貸倒引当金		△29,264		△14,509		14,754
流動資産合計		1,929,569	35.1	2,098,368	39.5	168,798
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※2	1,418,232		515,148		-
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	※2	4,998,461		1,048,072		-
(3) 土地	※2	723,980		723,795		-
(4) その他		96,021		90,632		-
減価償却累計額		4,553,063		-		-
有形固定資産合計		2,683,632	48.8	2,377,648	44.8	△305,983
2. 無形固定資産						
(1) 採石権		171,344		136,896		△34,447
(2) その他		2,922		2,922		-
無形固定資産合計		174,267	3.1	139,819	2.6	△34,447
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	255,432		248,666		△6,766
(2) 保険積立金		347,360		355,460		8,100
(3) その他		217,512		196,484		△21,027
(4) 貸倒引当金		△106,677		△104,591		2,086
投資その他の資産合計		713,626	13.0	696,020	13.1	△17,606
固定資産合計		3,571,526	64.9	3,213,488	60.5	△358,038
資産合計		5,501,096	100	5,311,857	100	△189,239

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	※2	460,351		622,416		162,065
2. 短期借入金	※2	1,880,412		1,647,700		△232,712
3. 未払費用		41,894		60,456		18,562
4. 未払法人税等		13,001		17,262		4,261
5. 未成工事受入金		242,044		302,984		60,939
6. 工事損失引当金		-		4,000		4,000
7. 賞与引当金		3,223		3,182		△41
8. その他		112,409		78,286		△34,123
流動負債合計		2,753,335	50.0	2,736,288	51.5	△17,047
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	762,400		466,700		△295,700
2. 繰延税金負債		24,011		17,597		△6,413
3. 退職給付引当金		111,630		80,888		△30,741
4. 役員退職慰労引当金		-		58,033		58,033
5. その他		13,399		38,088		24,689
固定負債合計		911,440	16.6	661,307	12.5	△250,133
負債合計		3,664,776	66.6	3,397,596	64.0	△267,180
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		942,950	17.2	942,950	17.7	-
2. 資本剰余金		716,574	13.0	716,574	13.5	-
3. 利益剰余金		149,651	2.7	239,069	4.5	89,418
4. 自己株式		△5,378	△0.1	△5,497	△0.1	△119
株主資本合計		1,803,797	32.8	1,893,096	35.6	89,298
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		32,521	0.6	21,164	0.4	△11,357
評価・換算差額等合計		32,521	0.6	21,164	0.4	△11,357
純資産合計		1,836,319	33.4	1,914,260	36.0	77,940
負債純資産合計		5,501,096	100	5,311,857	100	△189,239



## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
完成工事高		1,636,254			2,033,040			
兼業事業売上高		1,950,599	3,586,854	100	2,140,545	4,173,585	100	586,730
II 売上原価								
完成工事原価		1,524,897			1,888,870			
兼業事業売上原価		1,493,751	3,018,648	84.2	1,612,687	3,501,557	83.9	482,909
売上総利益								
完成工事総利益		111,357			144,170			
兼業事業総利益		456,848	568,206	15.8	527,857	672,028	16.1	103,821
III 販売費及び一般管理費	※1		597,384	16.6		533,041	12.8	△64,342
営業利益			-	-		138,986	3.3	-
営業損失			29,177	△0.8		-	-	-
IV 営業外収益								
1. 受取利息		200			533			
2. 受取配当金		1,887			1,784			
3. 固定資産賃貸料		5,682			6,354			
4. 持分法による投資利益		7,773			15,818			
5. 資材売却収入		15,746			-			
6. 保険解約収入		9,983			-			
7. その他		8,859	50,131	1.4	15,820	40,311	1.0	△9,819
V 営業外費用								
1. 支払利息		67,716			55,761			
2. その他		3,125	70,841	2.0	1,884	57,646	1.4	△13,195
経常利益			-	-		121,651	2.9	-
経常損失			49,887	△1.4		-	-	-
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	-			8,774			
2. 貸倒引当金戻入益		10,343			24,227			
3. 裁判費用戻入		-			51,860			
4. 債務保証損失引当金戻入益		152,000			-			
5. 投資有価証券売却益		3,724	166,067	4.6	3,978	88,840	2.1	△77,227
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	7,815			360			
2. 固定資産除却損	※2	4,171			8,929			

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
3. 役員退職慰労引当金繰入額		-			56,053			
4. 会員権評価損		531			-			
5. 投資有価証券評価損		-			2,897			
6. 関係会社株式評価損		-			11,999			
7. 減損損失	※5	38,878	51,395	1.4	6,977	87,218	2.1	35,822
税金等調整前当期純利益			64,784	1.8		123,273	3.0	58,489
法人税、住民税及び事業税			10,388	0.3		14,141	0.3	3,753
当期純利益			54,395	1.5		109,132	2.6	54,736

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高 (千円)	942,950	798,893	12,936	△2,178	1,752,601
連結会計年度変動額					
その他資本剰余金取崩額 (千円)		△82,319	82,319		
当期純利益(千円)			54,395		54,395
自己株式の取得(千円)				△3,200	△3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) (千円)					
連結会計年度変動額合計 (千円)	-	△82,319	136,715	△3,200	51,195
平成18年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	149,651	△5,378	1,803,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高 (千円)	14,390	14,390	1,766,992
連結会計年度変動額			
その他資本剰余金取崩額 (千円)			
当期純利益(千円)			54,395
自己株式の取得(千円)			△3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) (千円)	18,131	18,131	18,131
連結会計年度変動額合計 (千円)	18,131	18,131	69,327
平成18年6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,836,319

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	149,651	△5,378	1,803,797
連結会計年度変動額					
剰余金の配当(千円)			△19,713		△19,713
当期純利益(千円)			109,132		109,132
自己株式の取得(千円)				△119	△119
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) (千円)					
連結会計年度変動額合計 (千円)	-	-	89,418	△119	89,298
平成19年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	239,069	△5,497	1,893,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,836,319
連結会計年度変動額			
剰余金の配当(千円)			△19,713
当期純利益(千円)			109,132
自己株式の取得(千円)			△119
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) (千円)	△11,357	△11,357	△11,357
連結会計年度変動額合計 (千円)	△11,357	△11,357	77,940
平成19年6月30日残高 (千円)	21,164	21,164	1,914,260

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失(△)		64,784	123,273	58,489
減価償却費		332,363	330,222	△2,140
立木費		4,062	4,062	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△9,350	△16,841	△7,491
賞与引当金の増加・減少(△)額		93	△41	△134
退職給付引当金の減少(△)額		△20,937	△30,741	△9,804
役員退職慰労引当金の増加額		-	58,033	58,033
債務保証損失引当金の減少額		△152,000	-	152,000
受取利息及び受取配当金		△2,087	△2,318	△230
支払利息		67,716	55,761	△11,954
為替差損益		70	△5	△76
その他営業外収益		△10,606	△8	10,598
投資有価証券評価損		-	2,897	2,897
関係会社株式評価損		-	11,999	11,999
投資有価証券売却益		△3,724	△3,978	△254
裁判費用戻入		-	△51,860	△51,860
会員権評価損		531	-	△531
減損損失		38,878	6,977	△31,900
持分法による投資利益(△)		△7,773	△15,818	△8,045
固定資産除売却益		-	△8,774	△8,774
有形固定資産売却損		7,815	360	△7,454
有形固定資産除却損		4,171	8,929	4,758
売上債権の減少・増加(△)額		△4,200	△76,862	△72,661
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△215,820	△47,875	167,944
たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,455	18,018	19,473
仕入債務の増加・減少(△)額		△27,209	162,065	189,275
未成工事受入金の増加・減少(△)額		209,884	60,939	△148,944

		前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
未払消費税等の増加・ 減少(△) 額		△8,999	5,569	14,568
その他資産の減少・増 加(△) 額		107,653	54,079	△53,573
その他負債の増加・減 少(△) 額		47,242	20,990	△26,252
小計		421,099	669,054	247,954
利息及び配当金の受取 額		2,953	3,147	193
利息の支払額		△68,530	△55,760	12,770
法人税等の支払額		△7,554	△8,351	△797
営業活動によるキャッ シュ・フロー		347,969	608,090	260,121

		前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△600	△436,272	△435,672
定期預金の解約による 収入		150,600	436,248	285,648
貸付金(長短)の貸付 による支出		△3,100	△5,480	△2,380
貸付金(長短)の回収 による収入		1,895	3,512	1,616
有形固定資産の取得に よる支出		△13,146	△9,837	3,308
有形固定資産の売却に よる収入		4,000	9,066	5,066
投資有価証券の売却に よる収入		14,040	5,000	△9,040
関係会社株式の取得に よる支出		-	△12,000	△12,000
保険積立金の預入によ る支出		△13,774	△8,091	5,683
保険積立金の解約によ る収入		12,457	-	△12,457
その他		316	44,521	44,205
投資活動によるキャッ シュ・フロー		152,689	26,667	△126,021
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		△453,000	△230,000	223,000
長期借入金の返済によ る支出		△511,064	△298,412	212,652
自己株式の取得による 支出		△3,200	△119	3,080
配当金の支払額		△29	△19,709	△19,679
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△967,293	△548,241	419,052
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△70	5	76

		前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
V 現金及び現金同等物の増加額		△466,705	86,522	553,228
VI 現金及び現金同等物の期首残高		687,903	221,198	△466,705
VII 現金及び現金同等物の期末残高		221,198	307,721	86,522



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります、</p> <p>なお、株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックスは平成18年1月4日、旧株式会社才田組の会社分割により新たに子会社になったものであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法                      未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 採石権については、生産高比例法によっております。</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の給付に備えるため、当連結会計年度から役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がともに4,000千円減少しております。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は662,454千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は578,867千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は1,836,319千円であります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 固定資産の減価償却方法 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金の計上 当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度に「役員退任慰労金規程」の見直しを行い、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税金等調整前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。 なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退任慰労金規程」の見直しが当下半期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度</p>

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
	<p>から適用することができることとされていることによるものであります。</p> <p>従って、当連結会計年度の中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)												
—————	<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">552,260</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具 ・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,311,368</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,021</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>2,683,632</u></td> </tr> </table>		千円	建物・構築物	552,260	機械装置・運搬具 ・工具器具備品	1,311,368	土地	723,980	その他	96,021	有形固定資産	<u>2,683,632</u>
	千円												
建物・構築物	552,260												
機械装置・運搬具 ・工具器具備品	1,311,368												
土地	723,980												
その他	96,021												
有形固定資産	<u>2,683,632</u>												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
—————	有形固定資産の減価償却累計額 4,681,718千円
<p>※1 関連会社に係る注記            関連会社に対する金額は次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 73,088千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。            担保資産            現金預金 100,000千円            建物・構築物 426,914 (174,554千円)            機械・運搬具・工具器具 1,131,701 (1,131,701 )            備品            土地 439,964 (235,057 )            投資有価証券 26,040            合計 2,124,620 (1,541,313 )</p> <p>担保付債務            支払手形・工事未払金等 7,524            短期借入金 1,550,000            長期借入金            (1年以内返済予定長期借入金を含む) 1,057,100 (1,057,100 )            合計 2,614,624 (1,057,100 )</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p>	<p>※1 関連会社に係る注記            関連会社に対する金額は次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 88,011千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。            担保資産            現金預金 100,048千円            建物・構築物 401,269 (166,067千円)            機械・運搬具・工具器具 894,373 (894,373 )            備品            土地 439,806 (235,057 )            投資有価証券 24,304            合計 1,859,801 (1,295,498 )</p> <p>担保付債務            支払手形・工事未払金等 5,746            短期借入金 1,320,000            長期借入金            (1年以内返済予定長期借入金を含む) 762,400 (762,400 )            合計 2,088,146 (762,400 )</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p> <p>債務保証について            (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形            連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。            受取手形 31,754千円</p>
<p>※3 —————</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)																																																																										
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">碎石運搬費</td><td style="text-align: right;">45,843千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">179,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,127</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△9,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,395</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">49,684</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,815千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>福岡県朝倉市他 3件</td><td>遊休資産</td><td>18,150千円</td></tr> <tr><td>立木</td><td>福岡県朝倉市 2件</td><td>遊休資産</td><td>20,728千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	碎石運搬費	45,843千円	給与手当	179,713	賞与引当金繰入額	2,127	退職給付費用	△9,077	減価償却費	15,395	事務委託費	49,684	建物・構築物	1,283千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,888	計	4,171千円	機械・運搬具・工具器具備品	7,815千円	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市他 3件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市 2件	遊休資産	20,728千円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">碎石運搬費</td><td style="text-align: right;">46,439千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">180,420</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△3,213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,787</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">33,209</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,929千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,774千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地他</td><td>福岡県朝倉市</td><td>給油所</td><td>5,649千円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>福岡県朝倉市</td><td>遊休資産</td><td>1,327千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td></td><td></td><td style="border-top: 1px solid black;">6,977千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物2,726千円、機械・車両・工具器具備品2,895千円、その他固定資産1,327千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。</p>	碎石運搬費	46,439千円	給与手当	180,420	賞与引当金繰入額	2,138	退職給付費用	△3,213	減価償却費	14,787	事務委託費	33,209	建物・構築物	3,651千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,278	計	8,929千円	機械・運搬具・工具器具備品	223千円	土地	137	計	360千円	機械・運搬具・工具器具備品	8,774千円	種類	場所	用途	減損損失	土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円	その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	1,327千円	合計			6,977千円
碎石運搬費	45,843千円																																																																										
給与手当	179,713																																																																										
賞与引当金繰入額	2,127																																																																										
退職給付費用	△9,077																																																																										
減価償却費	15,395																																																																										
事務委託費	49,684																																																																										
建物・構築物	1,283千円																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	2,888																																																																										
計	4,171千円																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	7,815千円																																																																										
種類	場所	用途	減損損失																																																																								
土地	福岡県朝倉市他 3件	遊休資産	18,150千円																																																																								
立木	福岡県朝倉市 2件	遊休資産	20,728千円																																																																								
碎石運搬費	46,439千円																																																																										
給与手当	180,420																																																																										
賞与引当金繰入額	2,138																																																																										
退職給付費用	△3,213																																																																										
減価償却費	14,787																																																																										
事務委託費	33,209																																																																										
建物・構築物	3,651千円																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	5,278																																																																										
計	8,929千円																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	223千円																																																																										
土地	137																																																																										
計	360千円																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	8,774千円																																																																										
種類	場所	用途	減損損失																																																																								
土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円																																																																								
その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	1,327千円																																																																								
合計			6,977千円																																																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)				
1. 当連結会計年度末における自己株式数					1. 当連結会計年度末における自己株式数				
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000
自己株式 普通株式(株)	18,700	20,000	—	38,700	自己株式 普通株式(株)	38,700	950	—	39,650
(注) 普通株式の自己株式の当期増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取によるものです。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。				
2. 剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項				
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。					① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項				
② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日			
	平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3	平成18年 6月30日	平成18年 9月29日			
平成19年9月27日開催予定の第52期定時株主総会において次の通り付議いたします。					平成19年9月27日開催予定の第52期定時株主総会において次の通り付議いたします。				
	決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生予定日		
	平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	利益剰余金	3	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	
現金預金勘定	526,446千円	現金預金勘定	612,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,248	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,272
現金及び現金同等物	221,198	現金及び現金同等物	307,721



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬具				機械・運搬具			
工具器具備品	398,835	169,125	229,710	工具器具備品	399,535	192,741	206,794
合計	398,835	169,125	229,710	合計	399,535	192,741	206,794
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			58,274千円	1年内			64,030千円
1年超			179,418千円	1年超			150,962千円
合計			237,693千円	合計			214,992千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			68,041千円	支払リース料			69,689千円
減価償却費相当額			61,558千円	減価償却費相当額			61,624千円
支払利息相当額			9,663千円	支払利息相当額			8,629千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	80,328	139,762	59,433	74,010	117,568	43,558
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	80,328	139,762	59,433	74,010	117,568	43,558
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	29,972	27,071	△2,900	32,372	27,576	△4,796
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,972	27,071	△2,900	32,372	27,576	△4,796
合計	110,301	166,834	56,533	106,382	145,144	38,761	

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,040	3,724	—

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,000	3,978	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	88,598	103,521

## 4. その他有価証券のうち満期のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみで、金利キャップ取引であります。	—————
(2) 取引に対する取組方針	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	—————
(3) 取引の利用目的	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみであり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	—————
(4) 取引に係るリスクの内容	金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	—————
(5) 取引に係るリスク管理体制	これらデリバティブ取引は、社内規定に基づき執行され、経理部において取引の実行、取引内容の確認、リスク管理が行われております。また、必要の都度、当該取引状況を取締役に報告することとしております。	—————

	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	—————

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成19年 6 月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
	千円	千円
①退職給付債務	△352,328	△366,110
②年金資産	240,698	285,222
③退職給付引当金	△111,630	△80,888

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
退職給付費用	3,152	△7,229
勤務費用	3,152	△7,229

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
42,661	30,829
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
12,325	13,496
会員権評価損否認	会員権評価損否認
3,341	3,341
出資金評価損否認	出資金評価損否認
3,797	3,797
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,234	817
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
45,328	39,429
減損損失	減損損失
15,706	16,243
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
58,382	46,735
未収入金	未収入金
11,203	11,203
一括償却資産償却超過額	役員退職慰労引当金
46	23,445
未払費用	繰越欠損金
22,163	143,719
繰越欠損金	その他
146,096	4,733
その他	繰延税金資産 小計
3,344	337,793
繰延税金資産 小計	評価性引当額
365,632	△337,793
評価性引当額	繰延税金資産 合計
△365,632	—
繰延税金資産 合計	繰延税金負債
—	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△17,597
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債 合計
△24,011	△17,597
繰延税金負債 合計	繰延税金負債純額
△24,011	△17,597
繰延税金負債純額	
△24,011	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.40%	40.40%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
4.74	2.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.59	3.30
持分法投資利益	持分法投資利益
△4.85	△5.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.16	△0.08
評価性引当額	評価性引当額
△33.21	△17.46
その他	その他
2.53	△11.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
16.04	11.47

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,636,254	1,623,624	67,873	259,101	3,586,854	—	3,586,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,272	14,097	152	196,108	222,630	(222,630)	—
計	1,648,527	1,637,722	68,025	455,210	3,809,485	(222,630)	3,586,854
営業費用	1,636,109	1,454,940	106,625	439,771	3,637,447	(21,414)	3,616,032
営業利益(又は営業損失△)	12,417	182,781	△38,599	15,438	172,038	(201,215)	△29,177
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	792,273	3,229,483	64,138	187,345	4,273,241	1,227,855	5,501,096
減価償却費	1,369	314,390	412	9,188	325,360	7,002	332,363
減損損失	—	34,185	—	—	34,185	4,693	38,878
資本的支出	—	11,877	—	—	11,877	—	11,877

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## ① 事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

## ② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度204,244千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,227,855千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,033,040	1,866,249	59,615	214,679	4,173,585	-	4,173,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,447	23,031	852	35,682	75,015	(75,015)	-
計	2,048,488	1,889,281	60,467	250,362	4,248,600	(75,015)	4,173,585
営業費用	2,000,025	1,607,512	103,931	249,579	3,961,049	(73,550)	4,034,599
営業利益(又は営業損失△)	48,463	281,769	△43,464	782	287,551	(148,565)	138,986
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	843,103	3,251,658	54,194	175,718	4,324,675	987,181	5,311,857
減価償却費	1,280	313,516	448	8,549	323,794	6,427	330,222
減損損失	-	1,327	-	5,649	6,977	-	6,977
資本的支出	899	4,180	-	1,923	7,002	2,834	9,837

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度144,898千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度987,181千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ベルデオ・アットマーク(株)	福岡県久留米市	69,150千円	携帯電話販売	—	—	—	工事売上	84,680	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、市場価格を勧案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	HUE FOODS COMPANY	ベトナム社会主義共和国フエ市	千US \$ 2,266	日本酒及び焼酎製造販売	被所有直接 100%	兼任 2人	—	資材売却代	10,244	—	—
								商品仕入代	23,786	—	—

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勧案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 平成18年1月4日の会社分割により、HUE FOODS COMPANYとの取引に係る債権及び債務は、子会社であるフェーズ・ジャパン株式会社が承継しております。



## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	SAITA AFGHANIS TAN CONSTRUC TION COMPANY	アフガ ニスタ ン カンダ ハル市	US \$ 35,000	土木・建築 工事の請負	被所有直 接 100%	兼任 1人	—	立替金の回 収	55,000	—	—

- (注) 1. 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によつております。
2. 平成18年1月4日の会社分割により、サイタアフガニスタンに対する立替金は子会社である株式会社才田組が承継しております。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	279円45銭	1株当たり純資産額	291円35銭
1株当たり当期純利益	8円26銭	1株当たり当期純利益	16円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	54,395	109,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	54,395	109,132
期中平均株式数(株)	6,585,146	6,570,788

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※1	340,645		351,279		10,633
2. 短期貸付金	※3	107,000		-		△107,000
3. 立替金		1,498		1,910		412
4. 前払費用		11,874		12,545		670
5. 未収入金	※3	74,331		146,384		72,053
6. その他流動資産		649		1,404		754
7. 貸倒引当金		△450		△900		△450
流動資産合計		535,549	10.8	512,624	11.3	△22,925
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,026,082		1,007,491		
減価償却累計額		642,837	383,244	651,291	356,200	△27,044
(2) 構築物	※1	370,395		370,745		
減価償却累計額		205,983	164,412	213,382	157,362	△7,049
(3) 機械装置	※1	4,561,288		4,473,051		
減価償却累計額		3,286,534	1,274,753	3,453,889	1,019,162	△255,590

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(4) 車両運搬具		132,337		128,371			
減価償却累計額		125,469	6,867	118,383	9,988	3,121	
(5) 工具器具備品		52,492		41,487			
減価償却累計額		48,430	4,062	38,429	3,058	△1,003	
(6) 土地	※1		723,980		723,823	△157	
(7) 立木			96,021		90,632	△5,389	
有形固定資産合計			2,653,342	53.3	2,360,227	51.9	△293,114
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			2,469		2,469	-	
(2) 採石権			171,344		136,896	△34,447	
無形固定資産合計			173,814	3.5	139,366	3.1	△34,447
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		182,344		160,654	△21,690	
(2) 関係会社株式			980,752		973,036	△7,716	
(3) 出資金			9,481		9,531	50	
(4) 従業員に対する長期貸付金			3,811		5,779	1,967	
(5) 破産債権・更生債権等			62,118		48,782	△13,336	
(6) 差入保証金			377		525	148	
(7) 保険積立金			347,360		355,460	8,100	
(8) 長期前払費用			38,683		28,140	△10,543	
(9) 会員権			65,030		65,030	-	
(10) その他投資等			32,556		33,024	467	
(11) 貸倒引当金			△106,026		△103,940	2,086	
(12) 投資損失引当金			-		△42,250	△42,250	
投資その他の資産合計			1,616,488	32.4	1,533,772	33.7	△82,715
固定資産合計			4,443,645	89.2	4,033,367	88.7	△410,278
資産合計			4,979,195	100	4,545,991	100	△433,204

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※1	1,550,000		1,320,000		△230,000
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	294,700		295,700		1,000
3. 未払金		43,291		58,223		14,932
4. 未払費用		15,055		11,456		△3,598
5. 未払法人税等		4,189		3,901		△288
6. 未払消費税等		-		5,264		5,264
7. 前受金		6,901		38		△6,863
8. 預り金	※3	494,154		556,827		62,672
9. 賞与引当金		180		122		△58
流動負債合計		2,408,472	48.4	2,251,532	49.5	△156,939
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	762,400		466,700		△295,700
2. 繰延税金負債		24,011		17,597		△6,413
3. 退職給付引当金		16,330		11,723		△4,606
4. 役員退職慰労引当金		-		58,033		58,033
5. 預り敷金		13,399		12,345		△1,054
固定負債合計		816,140	16.4	566,399	12.5	△249,741
負債合計		3,224,613	64.8	2,817,932	62.0	△406,681

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			942,950 18.9	942,950 20.7		-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		235,737		235,737		
(2) その他資本剰余金		480,836		480,836		
資本剰余金合計		716,574	14.4	716,574	15.8	-
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		67,913		52,868		
利益剰余金合計		67,913	1.4	52,868	1.1	△15,045
4. 自己株式			△5,378 △0.1	△5,497 △0.1		△119
株主資本合計		1,722,060	34.6	1,706,894	37.5	△15,165
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		32,521	0.6	21,164	0.5	△11,357
評価・換算差額等合計		32,521	0.6	21,164	0.5	△11,357
純資産合計		1,754,581	35.2	1,728,059	38.0	△26,522
負債純資産合計		4,979,195	100	4,545,991	100	△433,204

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 完成工事高		532,149		-		
2. 碎石事業売上高		790,134		-		
3. 酒類事業売上高		34,969		-		
4. 石油事業売上高		44,915		-		
5. 不動産事業収入		31,057		30,756		
6. 関係会社経営管理料		168,200	1,601,426	230,700	261,456	100
II 売上原価						
1. 完成工事原価		512,794		-		
2. 碎石事業売上原価		626,729		-		
3. 酒類事業売上原価		30,442		-		
4. 石油事業売上原価		37,867		-		
5. 不動産事業原価		17,136	1,224,970	16,833	16,833	76.5
III 売上総利益						
1. 完成工事総利益		19,354		-		
2. 碎石事業総利益		163,405		-		
3. 酒類事業総利益		4,526		-		
4. 石油事業総利益		7,048		-		
5. 不動産事業総利益		13,921		13,922		
6. 関係会社経営管理利益		168,200	376,456	230,700	244,622	23.5
IV 販売費及び一般管理費						
1. 碎石運搬費		81,460		-		
2. 販売促進費		1,604		-		
3. 販売輸送費		448		-		
4. 貸倒引当金繰入額		1,292		450		
5. 役員報酬		27,074		25,629		
6. 従業員給与手当		69,980		26,381		
7. 賞与引当金繰入額		896		292		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-		1,980		
9. 退職給付費用		△13,533		△2,392		
10. 法定福利費		14,021		8,482		
11. 福利厚生費		4,177		3,499		
						△1,339,970
						△1,208,136
						△131,833

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
12. 修繕費		727			646			
13. 事務用品費		6,445			2,067			
14. 通信交通費		17,328			8,831			
15. 水道光熱費		2,906			2,051			
16. 交際費		6,551			1,920			
17. 地代家賃		596			-			
18. 減価償却費		8,071			6,427			
19. 租税公課		11,106			10,238			
20. 会費		6,019			2,074			
21. 保険料		4,398			2,693			
22. 事務委託費		49,045			30,497			
23. 裁判費用		54,860			-			
24. 雑費		26,230	381,711	23.8	15,532	147,304	56.3	△234,407
営業利益			-	-		97,318	37.2	-
営業損失			5,255	△0.3		-	-	-
V 営業外収益								
1. 受取利息		424			559			
2. 受取配当金		2,782			2,679			
3. 仕入割引		577			-			
4. 固定資産賃貸料	※1	7,168			7,839			
5. 資材売却代		6,437			-			
6. 保険解約収入		9,983			-			
7. その他		5,599	32,972	2.0	6,701	17,780	6.8	△15,192
VI 営業外費用								
1. 支払利息		68,451			58,459			
2. 支払保証料		828			-			
3. 為替差損		73			-			
4. その他		1,627	70,981	4.4	58	58,518	22.4	△12,463
経常利益			-	-		56,580	21.6	-
経常損失			43,264	△2.7		-	-	-
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	-			8,755			
2. 貸倒引当金戻入益		8,481			2,086			



区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
3. 債務保証損失引当金戻入益		152,000			-			
4. 投資有価証券売却益		3,724			3,978			
5. 裁判費用戻入		-	164,206	10.3	51,860	66,680	25.5	△97,525
Ⅷ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	7,815			360			
2. 固定資産除却損	※4	3,886			11,047			
3. 役員退職慰労引当金		-			56,053			
4. 関係会社株式評価損		-			7,716			
5. 投資損失引当金繰入額		-			42,250			
6. 会員権評価損		531			-			
7. 投資有価証券評価損		-			2,897			
8. 減損損失	※5	38,878	51,110	3.2	1,327	121,653	46.5	70,542
税引前当期純利益			69,830	4.4		1,607	0.6	△68,222
法人税、住民税及び事業税			1,917	0.2		△3,060	△1.2	△4,977
当期純利益			67,913	4.2		4,668	1.8	△63,245

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	563,155	798,893	△82,319	△82,319	△2,178	1,657,346
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金取崩額 (千円)	-	-	△82,319	△82,319	82,319	82,319	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	67,913	67,913	-	67,913
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	△3,200	△3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	△82,319	△82,319	150,233	150,233	△3,200	64,713
平成18年6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	△5,378	1,722,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高 (千円)	14,390	14,390	1,671,736
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額 (千円)	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	67,913
自己株式の取得(千円)	-	-	△3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) (千円)	18,131	18,131	18,131
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,131	18,131	82,844
平成18年6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,754,581

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高（千円）	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	△5,378	1,722,060
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	△19,713	△19,713	-	△19,713
当期純利益（千円）	-	-	-	-	4,668	4,668	-	4,668
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△15,045	△15,045	△119	△15,165
平成19年6月30日残高（千円）	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	△5,497	1,706,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	32,521	32,521	1,754,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）	-	-	△19,713
当期純利益（千円）	-	-	4,668
自己株式の取得（千円）	-	-	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）（千円）	△11,357	△11,357	△11,357
事業年度中の変動額合計（千円）	△11,357	△11,357	△26,522
平成19年6月30日残高（千円）	21,164	21,164	1,728,059

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の給付に備えるため、当事業年度から役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 これにより営業利益が2,683千円、税引前当期純利益が58,714千円少なく計上されております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は376,482千円であります。</p>	_____
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は1,754,581千円であります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 固定資産の減価償却方法 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金の計上 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金に係る会計慣行が定着していること、及び役員の内任期間の状況から、将来における役員退任慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度に「役員退任慰労金規程」の見直しを行い、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税引前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。 なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退任慰労金規程」の見直しが当下半年に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退任慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができることによるものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>従って、当事業年度の間接財務諸表における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金預金</td> <td style="width: 15%;">100,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>314,461</td> <td>(</td> <td>62,101千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>112,452</td> <td>(</td> <td>112,452 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,131,701</td> <td>(</td> <td>1,131,701 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,964</td> <td>(</td> <td>235,057 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,040</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,124,620</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,541,313 )</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">7,524千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,550,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>1,057,100</td> <td>(</td> <td>1,057,100 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,614,624</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,057,100 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 関係会社 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 15%;">65,667千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>107,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>492,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	100,000千円			建物	314,461	(	62,101千円)	構築物	112,452	(	112,452 )	機械装置	1,131,701	(	1,131,701 )	土地	439,964	(	235,057 )	投資有価証券	26,040			合計	2,124,620	(	1,541,313 )	買掛金	7,524千円			短期借入金	1,550,000			長期借入金				(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	1,057,100	(	1,057,100 )	合計	2,614,624	(	1,057,100 )	未収入金	65,667千円			短期貸付金	107,000千円			預り金	492,000千円			<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金預金</td> <td style="width: 15%;">100,048千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>293,010</td> <td>(</td> <td>57,808千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>108,258</td> <td>(</td> <td>108,258 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>894,373</td> <td>(</td> <td>894,373 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td>(</td> <td>235,057 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,304</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,859,801</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,295,498 )</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,320,000</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>762,400</td> <td>(</td> <td>762,400 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,082,400</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">762,400 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p> <p>2. 保証債務 (株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金30,702千円に対して、再保証を行っております。</p> <p>※3. 関係会社 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;">148,871千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td></td> <td></td> <td>580,906千円</td> </tr> </table>	現金預金	100,048千円			建物	293,010	(	57,808千円)	構築物	108,258	(	108,258 )	機械装置	894,373	(	894,373 )	土地	439,806	(	235,057 )	投資有価証券	24,304			合計	1,859,801	(	1,295,498 )	短期借入金	1,320,000			長期借入金				(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	762,400	(	762,400 )	合計	2,082,400	(	762,400 )	未収入金			148,871千円	預り金			580,906千円
現金預金	100,000千円																																																																																																																
建物	314,461	(	62,101千円)																																																																																																														
構築物	112,452	(	112,452 )																																																																																																														
機械装置	1,131,701	(	1,131,701 )																																																																																																														
土地	439,964	(	235,057 )																																																																																																														
投資有価証券	26,040																																																																																																																
合計	2,124,620	(	1,541,313 )																																																																																																														
買掛金	7,524千円																																																																																																																
短期借入金	1,550,000																																																																																																																
長期借入金																																																																																																																	
(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	1,057,100	(	1,057,100 )																																																																																																														
合計	2,614,624	(	1,057,100 )																																																																																																														
未収入金	65,667千円																																																																																																																
短期貸付金	107,000千円																																																																																																																
預り金	492,000千円																																																																																																																
現金預金	100,048千円																																																																																																																
建物	293,010	(	57,808千円)																																																																																																														
構築物	108,258	(	108,258 )																																																																																																														
機械装置	894,373	(	894,373 )																																																																																																														
土地	439,806	(	235,057 )																																																																																																														
投資有価証券	24,304																																																																																																																
合計	1,859,801	(	1,295,498 )																																																																																																														
短期借入金	1,320,000																																																																																																																
長期借入金																																																																																																																	
(一年以内返済 予定長期借入金 を含む)	762,400	(	762,400 )																																																																																																														
合計	2,082,400	(	762,400 )																																																																																																														
未収入金			148,871千円																																																																																																														
預り金			580,906千円																																																																																																														



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,886千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県朝倉市他3件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市2件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	固定資産賃貸料	1,485千円	機械・運搬具・工具器具備品	7,815千円	建物・構築物	1,283千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,602	計	3,886千円	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市他3件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">230,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,975千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具・土地</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,047千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p>	経営管理料	230,700千円	固定資産賃貸料	1,485千円	受取利息	161千円	支払利息	3,461千円	その他	4,167千円	計	239,975千円	機械装置	8,755千円	運搬具・土地	360千円	建物・構築物	5,835千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,212	計	11,047千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円
固定資産賃貸料	1,485千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	7,815千円																																																				
建物・構築物	1,283千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	2,602																																																				
計	3,886千円																																																				
種類	場所	用途	減損損失																																																		
土地	福岡県朝倉市他3件	遊休資産	18,150千円																																																		
立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円																																																		
経営管理料	230,700千円																																																				
固定資産賃貸料	1,485千円																																																				
受取利息	161千円																																																				
支払利息	3,461千円																																																				
その他	4,167千円																																																				
計	239,975千円																																																				
機械装置	8,755千円																																																				
運搬具・土地	360千円																																																				
建物・構築物	5,835千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	5,212																																																				
計	11,047千円																																																				
種類	場所	用途	減損損失																																																		
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末		前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末
普通株式(株)	18,700	20,000	—	38,700	普通株式(株)	38,700	950	—	39,650
(注) 普通株式の自己株式の当期増加は、定款授権に 基づく取締役会決議による買取によるものであ ります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加は、単元未満株 式の買取によるものであります。				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	268,660	88,584	180,076	機械装置	308,960	134,779	174,181
車両運搬具	61,985	26,429	35,556	車両運搬具	61,985	36,468	25,517
工具器具備品	32,165	19,706	12,459	工具器具備品	28,589	21,493	7,095
合計	362,811	134,719	228,092	合計	399,535	192,741	206,794
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		56,793千円		1年内		64,030千円	
1年超		179,418千円		1年超		150,962千円	
合計		236,212千円		合計		214,992千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		60,415千円		支払リース料		68,204千円	
減価償却費相当額		54,439千円		減価償却費相当額		60,406千円	
支払利息相当額		9,516千円		支払利息相当額		8,623千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年6月30日現在）及び当事業年度（平成19年6月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,597</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,325</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">236,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△236,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,011</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△24,011</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△24,011</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,863	賞与引当金損金算入限度超過額	72	減損損失	15,706	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,597	有価証券評価損否認	12,325	会員権評価損否認	3,341	出資金評価損否認	3,797	一括償却資産償却超過額	26	未払費用	22,163	未払事業税	913	繰越欠損金	138,098	繰延税金資産 小計	236,906	評価性引当額	△236,906	繰延税金資産 合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△24,011	繰延税金負債 合計	△24,011	繰延税金負債純額	△24,011	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,745</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,736</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,445</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,069</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">228,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△228,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△17,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△17,597</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,745	賞与引当金損金算入限度超過額	49	減損損失	16,243	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,736	有価証券評価損否認	13,496	会員権評価損否認	3,341	出資金評価損否認	3,797	役員退職慰労引当金	23,445	投資損失引当金	17,069	関係会社株式評価損	3,117	繰越欠損金	109,374	繰延税金資産 小計	228,416	評価性引当額	△228,416	繰延税金資産 合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,597	繰延税金負債 合計	△17,597	繰延税金負債純額	△17,597
繰延税金資産	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,863																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	72																																																																												
減損損失	15,706																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,597																																																																												
有価証券評価損否認	12,325																																																																												
会員権評価損否認	3,341																																																																												
出資金評価損否認	3,797																																																																												
一括償却資産償却超過額	26																																																																												
未払費用	22,163																																																																												
未払事業税	913																																																																												
繰越欠損金	138,098																																																																												
繰延税金資産 小計	236,906																																																																												
評価性引当額	△236,906																																																																												
繰延税金資産 合計	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△24,011																																																																												
繰延税金負債 合計	△24,011																																																																												
繰延税金負債純額	△24,011																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,745																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																																																												
減損損失	16,243																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,736																																																																												
有価証券評価損否認	13,496																																																																												
会員権評価損否認	3,341																																																																												
出資金評価損否認	3,797																																																																												
役員退職慰労引当金	23,445																																																																												
投資損失引当金	17,069																																																																												
関係会社株式評価損	3,117																																																																												
繰越欠損金	109,374																																																																												
繰延税金資産 小計	228,416																																																																												
評価性引当額	△228,416																																																																												
繰延税金資産 合計	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△17,597																																																																												
繰延税金負債 合計	△17,597																																																																												
繰延税金負債純額	△17,597																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.17</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.15</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43.68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	2.75	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15	評価性引当額	△43.68	その他	△0.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.75	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">72.32</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">86.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.34</td></tr> <tr><td>連結納税適用による影響額</td><td style="text-align: right;">132.90</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△528.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△190.35</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	72.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	86.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.34	連結納税適用による影響額	132.90	評価性引当額	△528.31	その他	12.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△190.35																																										
法定実効税率	40.40%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.75																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15																																																																												
評価性引当額	△43.68																																																																												
その他	△0.74																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.75																																																																												
法定実効税率	40.40%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	72.32																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	86.44																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.34																																																																												
連結納税適用による影響額	132.90																																																																												
評価性引当額	△528.31																																																																												
その他	12.24																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△190.35																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	267円01銭	1株当たり純資産額	263円01銭
1株当たり当期純利益	10円31銭	1株当たり当期純利益	0円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益 (千円)	67,913	4,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	67,913	4,668
期中平均株式数 (株)	6,585,146	6,570,788

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 花田正倫 (現 管理本部長代行)

取締役 原野繁実 (現 才田碎石工業 (株) 取締役)

##### ・退任予定取締役

取締役 渡邊健一

### (2) その他